

事業活動温暖化対策計画に関する事項

新規  変更

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		熊本県菊池市西寺633-2			
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)		九州産廃株式会社 持永 義孝			
事業概要		産業廃棄物処理業			
該当する事業者要件		<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)		前年度の原油換算エネルギー使用量	1,221.0 kl
		<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)		県内登録の自動車数	台
		<input checked="" type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者			
計画期間		2020年度～2024年度			
温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針		温室効果ガスの排出削減を推進し2025年度の温室効果ガス排出量を2020年度比で3%削減を目指す。			
温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制		環境マネジメントシステム名称	ISO-14001	適用範囲	本社事務所 菊池処理場 八代事業所
取得年月日		2003/2/10			
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容		①更新時、省エネ型照明設備の随時導入 ②更新時、省エネ型空調設備の導入 ③休止施設を廃止し、待機電力消費の廃止。			
温室効果ガスの排出の状況及び抑制の量に係る目標	温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(A) (2019)年度	前年度の実績 ( )年度	目標年度(B) (2024)年度	増減率 ((B-A)/A)
		2,478 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	2,403 t-CO <sub>2</sub>	△ 3.0 %
	原単位温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(C)	前年度の実績	目標年度(D)	増減率 ((D-C)/C)
	0.780 原単位当たり t-CO <sub>2</sub>	原単位 当たり t-CO <sub>2</sub>	原単位 当たり t-CO <sub>2</sub>	0.756 原単位 当たり t-CO <sub>2</sub>	△ 3.0 %
	原単位の考え方	廃棄物処分量10t当たりの二酸化炭素排出量			
特記事項					

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。  
 2 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。  
 3 「基準年度」とは、原則、計画期間の前年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。この場合、計画期間の前年度の実績を「前年度の実績」欄に記入してください。  
 「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。  
 4 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とします。  
 5 原単位による目標を設定する場合は、「原単位温室効果ガス算定排出量」欄を記入してください。  
 「原単位の考え方」欄には、温室効果ガス排出量の抑制に係る取組等が適正に反映されると考えられる指標(生産数量、延べ床面積等)や設定に係る考え方等を記入してください。  
 6 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。

別表1

## エネルギー使用量(前年度)

エネルギーの種類		使用量		換算係数		熱量GJ (使用量×換算係数)		
		数値	単位	数値	単位			
燃料 及 び 熱	原油(コンデンセートを除く。)			kl	38.2	GJ/kl	0	
	コンデンセート(NGL)			kl	35.3	GJ/kl	0	
	揮発油(ガソリン)		0.1	kl	34.6	GJ/kl	3	
	ナフサ			kl	33.6	GJ/kl	0	
	灯油		0.1	kl	36.7	GJ/kl	4	
	軽油		114.0	kl	37.7	GJ/kl	4,298	
	A重油		141.0	kl	39.1	GJ/kl	5,513	
	B・C重油			kl	41.9	GJ/kl	0	
	石油アスファルト			t	40.9	GJ/t	0	
	石油コークス			t	29.9	GJ/t	0	
	石油 ガス	液化石油ガス(LPG)			t	50.8	GJ/t	0
		石油系炭化水素ガス			千m <sup>3</sup>	44.9	GJ/千m <sup>3</sup>	0
	可燃 性 天然 ガス	液化天然ガス(LNG)			t	54.6	GJ/t	0
		その他可燃性天然ガス			千m <sup>3</sup>	43.5	GJ/千m <sup>3</sup>	0
	石炭	原料炭			t	29.0	GJ/t	0
		一般炭			t	25.7	GJ/t	0
		無煙炭			t	26.9	GJ/t	0
	石炭コークス			t	29.4	GJ/t	0	
	コールタール			t	37.3	GJ/t	0	
	コークス炉ガス			千m <sup>3</sup>	21.1	GJ/千m <sup>3</sup>	0	
	高炉ガス			千m <sup>3</sup>	3.41	GJ/千m <sup>3</sup>	0	
	転炉ガス			千m <sup>3</sup>	8.41	GJ/千m <sup>3</sup>	0	
	その他 の燃料 等	都市ガス			千m <sup>3</sup>			0
		( )						0
	産業用蒸気			GJ	1.02	GJ/GJ	0	
	産業用以外の蒸気			GJ	1.36	GJ/GJ	0	
	温水			GJ	1.36	GJ/GJ	0	
	冷水			GJ	1.36	GJ/GJ	0	
	電気	一般電気 事業者	昼間買電	1,935.0	千kWh	9.97	GJ/千kWh	19,292
			夜間買電	1,964.0	千kWh	9.28	GJ/千kWh	18,226
その他		上記以外の買電		千kWh	9.76	GJ/千kWh	0	
		自家発電		千kWh		GJ/千kWh		
				合計GJ		47,335		
				原油換算係数 kl/GJ		0.0258		
				原油換算エネルギー使用量		1,221		

- 備考 1 計画期間の前年度のエネルギー使用量について、エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則第4条の方法により換算してください。
- 2 本表は、熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号に該当する特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)のみ記入してください。
- 3 都市ガスの換算係数は、ガス供給事業者ごとの実際の数値を用いてください。

別表2

## エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量

			2019 年度
No	事業所の名称	事業所の所在地 (自動車運送事業者にあつては、使用する自動車の使用の本拠の位置)	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	九州産廃株式会社 処理場	熊本県菊池市原4559	921
2	九州産廃株式会社 八代事業所	熊本県八代市新港町2丁目4-8	1,546
3	九州産廃株式会社 本社事務所	熊本県菊池市西寺633-2	11
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
事業者合計			2,478

備考 1 基準年度(基準年度を計画期間の前年度以外の年度とした者にあつては当該基準年度及び前年度)における事業所ごとのエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量を地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条に規定する方法により算定してください。

2 「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量」欄には、次の(1)~(3)に掲げる量(他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。)の合計量を記載してください。

- (1) 燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
- (2) 他人から供給された電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
- (3) 他人から供給された熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

3 原油換算エネルギー使用量が1500kl未満である事業所については、まとめて記入してもかまいません。